



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月9日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3131 URL http://www.shinden.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城下 保
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 齋藤 敏積 TEL 03-3537-0101
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	21,186	△18.6	△170	—	△412	—	△272	—
28年3月期第2四半期	26,017	—	315	—	197	—	117	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △324百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 116百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△161.47	—
28年3月期第2四半期	63.61	63.21

(注) 当社は、平成27年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
 平成29年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	18,355	2,829	15.4	1,705.39
28年3月期	19,469	3,267	16.7	1,929.35

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,821百万円 28年3月期 3,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	△13.9	690	88.3	370	120.2	260	260.6	155.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（平成28年11月9日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 当社は、平成28年7月1日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	1,841,200株	28年3月期	1,841,200株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	186,500株	28年3月期	151,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	1,686,098株	28年3月期2Q	1,839,872株

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

1株当たり当期純利益につきましては、自己株式の取得による自己株式の増加を考慮して算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
4. 補足情報	7
(1) 品目別販売実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかに景気が上向いている米国経済が世界経済を引き続き牽引しているものの、景気の減速が続く中国経済や、英国のEU離脱の影響とテロや難民問題等を抱えた欧州経済の不振を受け、回復への道筋が不透明なままに推移しております。

日本経済につきましても、為替相場の円高への急速なシフトが自動車を中心とした輸出産業に打撃を与えるとともに、折からの熊本地震によるサプライチェーンへの影響が生産体系にも影響を与え、総じて回復感のない状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、中国向け電子部品の輸出の不調が続く中、国内大手自動車メーカーの生産調整や熊本地震による影響と急速な為替変動により企業収益を圧迫しました。

このような情勢の下、当社グループは、産業用の液晶と電子機器を中心とした高採算ビジネスの営業活動に注力いたしましたが、自動車メーカーの生産調整や急速な為替変動などにより、業績は売上・利益共に前年を大きく下回る結果となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は211億86百万円（前年同四半期比18.6%減）、営業損失は1億70百万円（前年同四半期は営業利益3億15百万円）、経常損失は4億12百万円（前年同四半期は経常利益1億97百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億72百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億17百万円）となりました。

品目別では、液晶分野は第1四半期に引き続き車載機器向け液晶やモニタ向け液晶を中心に大きく減少し、売上高110億11百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。半導体分野は、アミューズメント向けCPUが好調であったものの、液晶用のドライバICやメモリの販売不振により、売上高64億34百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。電子機器分野は、前年に引き続き異物検出器や産業用機械向け電子部品が堅調に推移し、売上高27億17百万円（前年同四半期比2.0%減）とほぼ横這いとなりました。その他分野は、売上高10億22百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当第2四半期連結累計期間は、中堅顧客向けの異物検出器や産業機器向けの電子部品が堅調に推移しましたが、車載機器向け液晶や半導体の為替変動による影響が大きく、売上高は200億77百万円（前年同四半期比16.5%減）、セグメント損失2億10百万円（前年同四半期はセグメント利益3億12百万円）となりました。

(海外)

当第2四半期連結累計期間は、半導体分野の売上高の減少により、売上高は11億9百万円（前年同四半期比43.8%減）となりました。また、各拠点のビジネスの不調により収益は悪化し、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比36.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は183億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億13百万円(5.7%)減少しました。主な要因は、商品が14億82百万円(26.7%)、受取手形及び売掛金が13億54百万円(16.9%)減少したこと、電子記録債権が11億29百万円(一%)、現金及び預金が4億67百万円(8.9%)増加したことによるものであります。

② 負債

負債は155億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億75百万円(4.2%)減少しました。主な要因は、有利子負債が20億6百万円(16.2%)減少したこと、買掛金が10億97百万円(30.7%)、その他の流動負債が2億47百万円(190.1%)増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は28億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億38百万円(13.4%)減少しました。主な要因は、利益剰余金が3億39百万円(18.0%)減少したこと及び自己株式を45百万円取得したことによるものであります。

④ 経営指標

流動比率は商品、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4.1ポイント減少し175.8%となりました。自己資本比率は、利益剰余金の減少による純資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少し15.4%となりました。有利子負債対純資産比率は3.7倍となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、エレクトロニクス業界全般としては、為替相場の安定化とともに緩やかながらも着実に成長を続けることが想定されます。このような環境の下、当社グループは、新規分野のビジネスの開拓と既存のビジネスの深堀に注力し、売上及び利益の拡大を図って努力して参ります。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績及び最近の経営環境等を踏まえ、平成28年5月11日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成28年11月9日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,269,179	5,736,383
受取手形及び売掛金	8,020,594	6,666,201
電子記録債権	—	1,129,302
商品	5,544,119	4,061,709
その他	465,849	555,298
貸倒引当金	△20,832	△2,290
流動資産合計	19,278,910	18,146,603
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	4,194	3,731
その他(純額)	8,679	7,231
有形固定資産合計	12,874	10,963
無形固定資産		
ソフトウェア	4,743	16,316
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	6,054	17,628
投資その他の資産		
差入保証金	157,455	173,075
その他	14,381	7,581
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	171,834	180,654
固定資産合計	190,763	209,246
資産合計	19,469,674	18,355,850
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,580,466	4,678,105
短期借入金	3,169,243	1,567,153
1年内返済予定の長期借入金	3,590,124	3,503,230
1年内償還予定の社債	175,000	130,000
未払法人税等	16,587	7,045
賞与引当金	57,764	57,612
その他	130,207	377,745
流動負債合計	10,719,394	10,320,892
固定負債		
社債	190,000	150,000
長期借入金	5,260,014	5,027,107
退職給付に係る負債	22,168	21,196
その他	10,287	7,567
固定負債合計	5,482,470	5,205,872
負債合計	16,201,865	15,526,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	993,136	993,136
資本剰余金	673,636	673,636
利益剰余金	1,884,246	1,544,416
自己株式	△335,191	△380,569
株主資本合計	3,215,828	2,830,619
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	43,804	△8,706
その他の包括利益累計額合計	43,804	△8,706
非支配株主持分	8,176	7,172
純資産合計	3,267,809	2,829,086
負債純資産合計	19,469,674	18,355,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	26,017,883	21,186,985
売上原価	24,680,146	20,391,717
売上総利益	1,337,737	795,268
販売費及び一般管理費	1,022,173	966,058
営業利益又は営業損失(△)	315,563	△170,790
営業外収益		
受取利息	1,503	2,313
仕入割引	9,599	9,380
雑収入	5,439	—
その他	8,477	5,317
営業外収益合計	25,019	17,010
営業外費用		
支払利息	74,633	63,678
債権売却損	18,912	15,946
支払手数料	23,584	17,189
為替差損	12,072	160,625
その他	14,162	1,449
営業外費用合計	143,365	258,888
経常利益又は経常損失(△)	197,218	△412,668
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	197,218	△412,668
法人税、住民税及び事業税	98,915	4,326
法人税等調整額	△19,628	△145,527
法人税等合計	79,287	△141,201
四半期純利益又は四半期純損失(△)	117,930	△271,466
非支配株主に帰属する四半期純利益	898	783
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	117,032	△272,250

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	117,930	△271,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	—
為替換算調整勘定	△1,253	△53,514
その他の包括利益合計	△1,214	△53,514
四半期包括利益	116,715	△324,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,939	△324,761
非支配株主に係る四半期包括利益	776	△220

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 品目別販売実績

品目別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
液晶	13,176,756	50.6	11,011,853	52.0	△16.4
半導体	9,242,290	35.5	6,434,974	30.4	△30.4
電子機器	2,773,777	10.7	2,717,396	12.8	△2.0
その他	825,059	3.2	1,022,761	4.8	24.0
合計	26,017,883	100.0	21,186,985	100.0	△18.6

(注) 当連結グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。